

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
茨城町	水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
				○			

抜本的な改革の取組状況

取組事項	民間活用(包括的民間委託)														
実施済		(取組の概要及び効果) 水道事業における受付業務、検針業務、調定更正業務、収納業務、開閉検業務、滞納整理業務、併せて料金管理システム、公営企業会計システムの更新を包括的に民間委託する。見込まれる効果としては、事務の効率化と利用者サービス等の一層の向上を図り、委託業務を包括的に行うことにより経費削減を期待できる。	((実施済のみ)性能発注内容) (Blank)	(実施(予定)時期) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 33%;">令和</td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>			令和			4	4	1	年	月	日
令和															
4	4	1													
年	月	日													
実施予定	○														
検討中		(取組の概要) (Blank)	(検討状況・課題) (Blank)												

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
茨城町	工業用水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px;"> 現行の経営体制を継続 </div>
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

現在、工業用水道を使用する企業がないため、今後の事業の方向性について定められない。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
茨城町	下水道事業	公共下水道	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
		○		○			

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(下水道事業) 広域化等						
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合 汚泥処理の共同化		(取組の概要及び効果) []		(実施(予定)時期) [] 年 [] 月 [] 日	
実施予定		(実施類型) 維持管理・事務の共同化 最適な汚水処理施設の選択(最適化)		(取組の概要) []		(検討状況・課題) []	
検討中	○	(実施類型) []		(取組の概要) ・汚水処理事業の統廃合についての検討 ・流域下水道への接続の可能性の検討		(検討状況・課題) ・ソフト及びハード両方の面から広域化・共同化の可能性を検討している状況であり、近隣市町村や、流域下水道も含めた広域化・共同化を検討中である。	

取組事項	民間活用(包括的民間委託)						
実施済	○	(取組の概要及び効果) 公共下水処理施設等維持管理については、農業集落排水関連施設と共同化、包括的民間委託による維持管理を行い、質の高い維持管理と経費の縮減を図っている。縮減の効果については、①民間の創意工夫による効率的な運営管理による縮減、②処理場に必要の人件費の縮減、③資材等の調達柔軟化、品質の適正化、節約等による縮減、④保守点検との一体化・効率化により人件費の縮減がされている。		((実施済のみ)性能発注内容) ・管理運営業務(実施計画等の策定、業務の統括及び総合的管理等) ・運転管理業務(運転業務、水質管理業務、ユーティリティ調達管理業務、修繕業務等) ・保守管理業務(機械設備・電気計装設備・建築付帯設備・建物等の保守点検) ・環境整備業務		(実施(予定)時期) 平成 16 年 4 月 1 日	
実施予定		(取組の概要) []		(検討状況・課題) []		(実施(予定)時期) [] 年 [] 月 [] 日	
検討中		(取組の概要) []		(検討状況・課題) []		(実施(予定)時期) [] 年 [] 月 [] 日	

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
茨城町	下水道事業	農業集落排水施設	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
		○		○			

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等				
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合 汚泥処理の共同化		(取組の概要及び効果) (空欄)	(実施(予定)時期) 年 月 日	
実施予定		維持管理・事務の共同化 最適な汚水処理施設の選択(最適化)				
検討中	○	(取組の概要) ・市町村内の広域化・共同化の検討 ・行政界を超えた広域化・共同化の検討 ・広域化・共同化に向けた課題の抽出及び対応案の作成		(検討状況・課題) 広域化・共同化計画策定について、農業集落排水施設4処理場をそれぞれ統合した場合、及び茨城町浄化センター(公共下水道)につないだ場合など、比較検討した結果、距離が遠くコスト的に不利という結論になり、再編はしないという方向性になった。ただし、公共下水道那珂・久慈流域への接続に参入した場合、接続が有利な施設も出てくることから、引き続き検討することになった。		

取組事項		民間活用(包括的民間委託)					
実施済	○	(取組の概要及び効果) 農業集落排水処理施設等維持管理については、公共下水道関連施設と共同化、包括的民間委託による維持管理を行い、質の高い維持管理と経費の縮減を図っている。縮減の効果については、①民間の創意工夫による効率的な運転管理による縮減、②処理場に必要な人件費の縮減、③資材等の調達柔軟化、品質の適正化、節約等による縮減、④保守点検との一体化・効率化により人件費の縮減がされている。		((実施済のみ)性能発注内容) ・管理運営業務(実施計画等の策定、業務の統括及び総合的管理等) ・運転管理業務(運転業務、水質管理業務、ユーティリティ調達管理業務、修繕業務等) ・保守管理業務(機械設備・電気計装設備・建築付帯設備・建物等の保守点検) ・環境整備業務		(実施(予定)時期) 平成 19 年 4 月 1 日	
実施予定							
検討中		(取組の概要) (空欄)		(検討状況・課題) (空欄)			